

言われ、生活保護制度改革が全国レベルで議論されるなかで、貧困の位置づけについてマクロな視点を考慮にいたした検討が十分になされてきたとはいえない。これまで大阪をフィールドとして積み重ねられてきた過去の個別研究の蓄積をふまえつつも、大阪の都市社会全体との関連のなかで貧困に関する実証的な分析を行なう必要がある。

このような観点からは、大阪市における貧困の実態だけではなく、大阪市民が貧困をどのように理解しているのか、そして貧困対策についてどのように考えているのかを検討する必要がある。貧困や貧困層に関する一般市民の理解の仕方やとらえ方によってその対策の方向性もまた異なるはずだからである。

したがって本稿の目的は、第一に一般市民の貧困観が貧困対策の支持傾向に与える影響を検討することである。人びとの貧困観が貧困対策の正当性とあり方に大きな影響を与えると同時に、貧困観そのものがメディアなどをつうじて政治的な操作の対象になることはこれまでしばしば指摘されてきた²。しかし実際には、これまでの貧困観に関する研究では、貧困観の規定要因の分析は存在しても、それが貧困対策の支持傾向とどのような関連があるのかについての検討はほとんど行われてこなかった。そのため本稿では、一般市民の貧困観が貧困対策にたいする態度にどのような影響を与えているのかを検討したい。

本稿の第二の目的は、個人の属性だけではなく個人の居住地区の特性が貧困対策の支持傾向に与える影響、つまり「近隣効果」(Sampson 2002; 2011a; 2011b)を検討することである。ある政策の支持傾向は、個人の属性を超えて居住地区の特性やそこで頻繁に接触する住民同士の相互作用によって影響されることが考えられる。本稿ではこの居住地区の近隣効果が貧困対策の支持傾向に与える影響を検討するために、大阪市の社会地図と地区類型を作成し、個人と居住地区の特徴を同時に考慮にいたした分析を行なう。

2 貧困観と生活保護改革

2.1 貧困観への注目

貧困の定義は多様であり、研究者・実務家の立場によって見解が統一しているとは言えず、実際にどのアプローチが貧困の実態を適切に把握しているのかを評価することは困難である。他方で、ヨーロッパでは貧困の実態測定ではなく、一般市民が貧困をどのように知覚しているのかを問題にする貧困観調査が行われている。1970年代からユーロバロメーター調査で実施されている貧困観の調査結果では、貧困観には国レベルで異なる文脈効果が存在すること、またそれも景気変動などの影響によって変化することが指摘されている³。

一般市民が貧困をどのように知覚しているのかという問題に加えて、ある国の貧困観が貧困対策に影響を与え、それが国の政策を方向づけている可能性がありうる。ルピアンからは、一般の公衆の貧困観とくに貧困原因の知覚のあり方が貧困対策一般の正当性に大きな影響を与えていると言う(Lepianka, et al. 2009; 2010)。こうした可変的な貧困観をもとに政策が方向づけられているとするならば、政府が自らの政策の正当性を引き出すために貧困の公的な知覚を操作する可能性が開かれていることになる。

実際に日本でもこの数年貧困に関連する政策が政治的アジェンダに上り、公的な知覚形成に大きな影響を与えるメディアなどをつうじて一般の貧困観が変化している可能性も考えられる。またこうした貧困観の変化が、現在のように生活保護基準引き下げの世論を形成しているとも考えられよう。

2.2 貧困層の対立説

日本では、専門家のあいだでも貧困の定義が多義的で統一的な見解がないなかで、貧困層同士が対立しているという主張もまた強くなっている。生活保護水準以下で生活するワーキングプア層が目されるようになり、彼ら低所得層が生活保護層にたいして不公平感や「妬み」をもつようになってきているという説である。

後藤は、ワーキングプア層の増加とともに生活保護受給者へのバッシングが激しくなっていると言う。その背景には、「懸命に努力しても最低限度の生活水準に届かないワーキングプア世帯からみると、非勤労世帯への最低生活保障は不公正で贅沢なもの見えやすい」(後藤 2011:132)ことがある。勤労する低所得層にとっては、働かずに生活できる生活保護受給層にたいする生活保障は不公正なものと映るのである。さらに後藤によれば、貧困層の社会的孤立が貧困の自己責任論を生み出していると言う(後藤 2011:132-133)。ワーキングプア層の所得水準が生活保護費よりも低いために、不公正感と妬みをもちながらも、社会に影響を与えることができないと感じる社会的孤立感が貧困の自己責任意識を生み出している。「この種の「自己責任」論が圧倒的影響をもつのは、貧困状態の人びと、あるいはそのような可能性をもつ人びとが、極度の社会的無力状態にあることの表明である」(後藤 2011:133)。

後藤はこうした貧困層の対立にたいして、最低賃金の引き上げや生活保護の適正化を提案している。しかしながら、この提案とはまったく正反対とも思われる提言にもまた、同じく貧困層の対立説が存在している。大阪市の西成特区構想の有識者会議座長である鈴木亘もまた同様の現状認識に立つ。鈴木は生活保護制度改革として就労所得貯蓄や生活保護受給者への就労義務づけを提案している。鈴木は、「生活保護に対する批判をする人は、意外に貧しい人が多いのです。だから、貧しい人たちが、別の貧しい人たちの生活がよくなることに対して足を引っ張っている」⁴と言う。つまり、最低賃金の引き上げにせよ、生活保護の適正化、生保受給者への就労義務づけ、生活保護費減額にせよ、いずれの提言の背景にも、こうした貧困層の対立説が共有されているのである。しかしながら、たとえ最低賃金と生活保護水準に「不均衡」があったとしても、とりわけ低所得者の多くが必ずしも生活保護受給者にたいして「不公正感」を抱き、生活保護費減額を支持するとはかぎらないのではないだろうか。それでは実際に大阪市のなかで貧困層の対立は存在するのか、また大阪市民にとって貧困層はどのように位置づけられ、またどのように処遇すべきと考えられているのだろうか。

2.3 貧困観の文脈効果

貧困層が社会のなかでどのように位置づけられているのか、つまり貧困がどのように定義され、また貧困の原因がどのようなものとみなされているのかは、それぞれの社会・歴史的条件によって異なる。ゲレメクとカステルは、貧困にたいする認識と処遇のあり方が歴史的に変遷してきたことを明らかにしている(Geremek 1989; Castel 1995)。オールショトらは世界価値観調査やユーロバロメーターの調査をもとに、

ヨーロッパ諸国のあいだでも福祉レジームによって貧困観が異なることを指摘し(van Oorschot, et al. 2000; Larsen 2006)、ポーガムはさらに経済・雇用情勢の変動とともに貧困の知覚も変化していると言う(Paugam 2005a; 2005b)⁵。こうした研究は、一般社会のなかでの貧困の位置づけ、すなわち貧困観には歴史・社会的文脈の効果が大きく作用していることを示唆している。したがって、ある社会の歴史的・社会的文脈が貧困観に影響を与え、一般の貧困観がさらにその社会の福祉政策や貧困対策を方向づけていると考えられる。

マクロな文脈効果は、福祉レジーム論のように必ずしも国レベルの文脈だけではなく、地域や近隣レベルの文脈においても働いている。貧困地域は歴史的な文脈のなかで形成されるものであるが、そのような地域では、個人レベルの属性や能力を超えて、地域差別や労働市場からの距離などの影響を受け、貧困層が集中し不利益が蓄積していることはしばしば指摘されてきた(Wilson 1985)。

他方で、特定階層の集住傾向は、貧困層だけではなく富裕層においても現れていると考えることができる。サッセンはグローバルシティのなかで社会・空間的分極化の現象が生じていることを指摘している(Sassen 2001)。またギデنزは、「社会の最上層にいる少数の人たちが、自分たちの富や影響力、人脈を活かして社会の主要な制度体に「加わらない選択」ができること」を「最上層における社会的排除」と呼び、「非常に裕福な人たちは、多くの仕方で、自分たちの社会的責任や財政負担の責任を免れて、社会の他の部分からおおむね切り離され、封鎖された私的な領域に逃避している。「最下層」における社会的排除が社会的連帯性や社会的凝集性を徐々に蝕むのと同じように、「最上層」における社会的排除も、社会の統合にとって有害である」と言う(Giddens 2006:386)。日本を対象とした調査においても、貧困の世代的継承よりもむしろ「富裕の世代的継承」が指摘されている(佐藤・吉田 2007)⁶。こうした最上層の社会的排除は、より豊かな層の特定地区への集住というかたちをとって、近隣レベルで働くであろう。近年の都市セグリゲーション研究では、貧困層の地域的集中よりもむしろ富裕層の地域的集中の程度が増大しており(Massey 1996)、上層の「内輪」のサークルが自分たちの社会的地位と遺産を再生産するために、「上層のゲットー」(Maurin 2004)を形成しているとしてしばしば指摘されている(Donzelot 2006; Pinçon & Pinçon-Charlot 2007)。一般に、都市住民のネットワークは居住地区とは関わりなく広い範囲で形成されている。その場合は、都市のさまざまな階層の人びとと接する機会が増大するはずである。その一方で、親しい友人関係が居住地区にとどまる場合、類似した居住環境にある隣人との接触による影響が強くと考えられる⁷。そこで、つぎに大阪市では実際に居住セグリゲーションの傾向がみられるのかを検討する。

3 大阪の社会地図とセグリゲーション指標

本研究では、まず 2005 年国勢調査小地域統計の町丁目データをもとに地区類型を構築した。類型の構築にあたっては、E プレトサイユによる地区類型構築の方法論を使用している(Préteceille 2003)⁸。地区類型を構築するにあたって分析に使用した変数は、職業に関する 34 変数、住宅に関する 10 変数の合計 44 変数である。類型構築の手順は、第一に職種・業種・住宅に関する変数の対応分析を行い、第二に分析の結果えられた成分を変数として Ward 法による階層的クラスター分析を行なうことによ

って、12クラスターを抽出した。表1は12の地区類型に使用した変数の一部を示している。さらに地区類型を社会地図としてマッピングしたのが図1である。

表1 地区類型

	専門管理率	ミドル率	ブルー率	男女失業率	男非正規率	持家率	公賃貸率	民間借家率	長屋率	人口比 (2005)
管理自営	17.54	66.44	12.95	3.27	14.85	65.89	0.00	18.52	4.97	0.13
専門管理	25.63	57.97	13.39	6.57	12.17	47.09	0.39	45.52	1.10	6.77
専管持家	20.57	54.40	22.13	9.30	13.55	52.10	0.18	44.22	11.45	7.23
専管借家	18.17	64.02	13.33	8.11	14.20	22.46	0.26	73.75	1.30	2.54
ミドル専門	15.56	50.31	31.24	9.94	10.90	55.44	0.35	40.72	5.94	10.33
ミドル	14.58	50.18	32.71	10.66	13.16	59.11	1.08	37.49	14.61	12.66
ミドル持家	13.98	45.88	37.78	8.67	11.95	77.14	0.20	18.99	12.18	2.26
ミドル公営	15.27	51.19	30.52	11.08	12.82	42.44	15.30	38.58	6.55	14.05
ブルー長屋	12.26	48.54	36.43	12.56	14.86	59.94	0.13	37.43	29.47	6.32
ブルー公営	12.09	47.27	36.97	13.88	13.77	23.76	55.61	18.63	4.00	18.65
ブルー失業	11.53	48.15	37.13	14.26	14.82	37.86	0.77	59.32	17.43	5.70
失業非正規	15.44	53.50	27.13	15.62	15.00	27.33	0.48	69.39	5.56	13.36

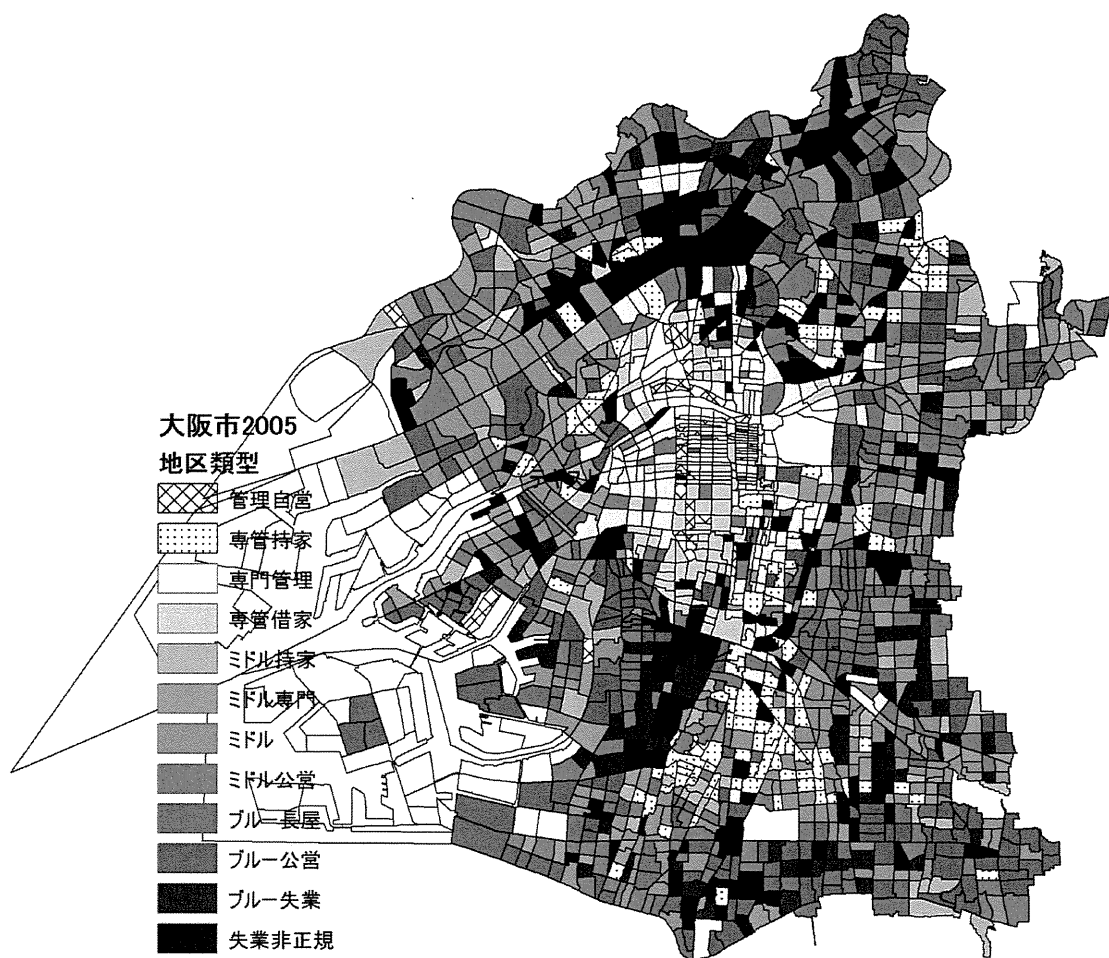


図1 大阪市社会地図(地区類型)

図1にあるように、専門管理を特徴とする地区は大阪市中心部から上町台地にかけて集中する傾向がみられる。また逆にブルーカラーや失業非正規を特徴とする地区は環状線沿線の外側の地域に位置する傾向があることがわかる。歴史的に大阪市は現在の中央区、北区、西区などの市の中心部ほどの規模であったが、明治期以降の工業化の時代に第一次、第二次大阪域拡張が行われ、職住混交の工場地帯が形成された。そのため現在でも市の中心部に専門管理職などの高い階層が居住し、環状線外側の地域でブルーカラー層が居住する傾向がみられる。

つぎに、同じデータをもとにセグリゲーション指標を計算した。セグリゲーション指標は、ダンカンらのセグリゲーション指数と非類似性指数のほか(Duncan & Duncan 1955)、数多くの指数が開発されており、マッシーとダントンは複数のセグリゲーション指数を組み合わせ、ハイパー・セグリゲーションの分析を行なっている(Massey & Dunton 1993)。ここでは社会地図と同じく2005年国勢調査小地域統計データをもちいて、代表的なセグリゲーション指数と非類似性指数に加えて、ベルの孤立指数と相互作用指数を計算している(Bell 1954)。セグリゲーション指数と非類似性指数は集団ごとの居住セグリゲーションを表す指標であり、孤立指数はある集団が他の集団すべてにたいしてどのていど地域的に孤立する可能性があるのかを表し、相互作用指数はある集団が他のある集団とどのていど接触する可能性があるのかを示している¹⁰。労働力人口を基準としたセグリゲーション指数では、生産労務率と失業率の高い地区がそれぞれ0.162と0.160と、よりセグリゲーションの程度が高いことがわかる。また孤立係数をみると失業率の高い地区がより孤立度が高くなっている。さらに専門管理率の高い地区を基準として非類似性指数をみると、失業率の高い地区が0.241、生産労務率の高い地区が0.238となっており、専門管理率の高い地区と生産労務率、失業率の高い地区が地域的に分断している傾向があることがわかる。相互作用係数をみると、生産労務率の高い地区で0.257、失業率の高い地区で0.108となっており、失業率の高い地区と専門管理率の高い地区ではたがいに接触する可能性が他の地区にくらべてより低くなっていることがわかる。このように、生産労務率と失業率の高い地区でよりセグリゲーションの傾向が強くなっていることがわかるが、セグリゲーション指数をみると専門管理率の高い地区でも0.155と高い数値を示しており、孤立指数も0.151で失業率の高い地区に次ぐ高い値を示している。このことは、失業率の高い地区だけではなく高い階層に位置する専門管理職も特定地区に集住する傾向があり、またより「孤立度」も高いことを示している。

このような傾向は、社会的な不利にある地区において貧困層が集住しているだけではなく、階層の高い相対的に富裕な層も特定地区に集住する二極化が生じていることを示唆するものである。以上の分析からは、大阪市では職業階層ごとの居住セグリゲーションの現象がみられると同時に、貧困層の集住だけではなく、相対的に高い階層も集住する傾向のある二極化の現象がみられることがわかる。

表2 大阪市セグリゲーション指標

大阪市セグリゲーション指標[2005]		
	セグリゲーション (IS)	孤立 (xPx)
専門管理/労働力人口	0.155	0.151
事務販売/労働力人口	0.097	0.462
マニュアル/労働力人口	0.162	0.303
失業/労働力人口	0.160	0.140
	非類似性 (IoD)	相互作用 (xPy)
事務販売/専門管理	0.105	0.467
マニュアル/専門管理	0.238	0.257
失業/専門管理	0.241	0.108

Note: 平成17年国勢調査小地域統計
 Note: 孤立指数は値が小さいほど孤立度が高いと解釈

しかし、こうしたセグリゲーション指標や社会地図は集計データから都市の生態学的な分化を指標化・可視化したものであるため、居住分布を記述的なレベルで概観することはできるが、住民の意識にたいする近隣効果を分析するためには、マイクロデータをもちいて個人レベルと地区レベルの影響を同時に考慮に入れる必要がある。そこで、以下では大阪市社会健康調査のデータをもとに、大阪市民の貧困観の分析と、貧困対策への支持傾向にたいする近隣効果の分析を行なう。

4 データと変数

4.1 データ

分析には、2011年「大阪市民の社会生活と健康に関する調査」のデータをもちいる。大阪市社会健康調査の対象は、2011年8月1日現在で25歳～64歳の日本国籍をもつ大阪市民の男女である。本調査では、層化二段抽出法によって標本抽出を行なっているが、層化の段階では、先述の社会地図の作成のさいに利用したように、町丁目単位の国勢調査小地域統計データをもとに地区類型を構築し、その後各地点で第一次抽出単位である個人を抽出している点が本調査の特徴である。第一次抽出単位は12クラスターの地区類型から人口比例割当てで100地点を抽出した。12クラスターのうち「専門自営」タイプの地区は人口が0.1%と少なかったために該当がなく、11クラスターのなかから地点を抽出した。第二次抽出単位である個人は、第一次抽出単位100地点から住民基本台帳をもとに各地点約63名、合計6,298名を抽出した。調査期間は2011年9月～10月、調査票は郵送配布ののち郵送による回収を行い、未回収票については調査員による個別訪問によって追加回収を行なった。有効回収票数3,245、有効回収率52.4%であった¹¹。

4.2 分析課題と使用する変数

分析にさいして、これまで議論してきた三つの課題を主な対象とする。まず大阪市民の貧困観が他の国とどのように異なるのかを把握するために、大阪市社会健康調査と2010年ユーロバロメーター74.1

の個票データを使用し、貧困観の対応分析を行なう(Commission of the European Communities 2010)。これによって、大阪市において貧困層がどのように社会的に位置づけられているのかを他の国と比較検討することができる。大阪市社会健康調査では、貧困観に関してユーロバロメーターと同じ質問項目をもちいており、本稿では貧困観の項目のうち「貧困原因」に関する変数をもちいた。貧困原因については「一般に、なぜ貧しい人々が存在すると思いますか」という質問にたいして、「1 社会が不公正だから」、「2 彼らのやる気や頑張りが足りないから」、「3 たまたま彼らの運が悪かったから」、「4 社会が発展すると彼らのような存在は必ず生まれるものだから」の四つの選択肢を強制選択するものである。

つぎに、大阪市民の貧困観、ここでは貧困の自己責任論の規定要因を分析する。分析では、貧困原因の選択肢のうち、「彼らのやる気や頑張りが足りないから」を1、他のカテゴリーを0としたダミー変数に置き換えて従属変数とする。この分析では、経済的に困窮し生活満足度の低いワーキングプア層が社会的孤立を感じ、それが貧困の自己責任論の要因となっているのかを検証する。

第三に、「貧困層の対立」説を検証するために、生活保護受給者以外の貧困層が生活保護費削減を支持する傾向をもっているのか、また保護費削減支持にかんする近隣レベルの文脈効果を検討する。分析のさいには当事者である生活保護受給者を除外したサンプルをもちいる。生活保護費削減支持については、「生活保護の受給額をもっと減らすべき」という意見の賛否をたずねる質問にたいして、「1 賛成」から「4 反対」までの選択肢を逆転項目として使用し、「5 わからない」は分析から除外する。

地域内の親しい友人に関しては、本調査の調査票では、まず親しい友人の有無についてたずね、その後「いる」と答えた人に、地域内の親しい友人の有無をたずねている。質問では、親しい友人が住んでいる場所について、「同じ地域(小学校ていど内)」に住んでいる人数を、「1 ほとんどいる(半数以上)」、「2 何人かいる(半数未満)」、「3 いない」からの選択としている。本稿の分析目的は親しい友人関係が地域内に閉じられていることによる影響を検討することにあるため、分析のさいには親しい友人がいると答えたサンプルのうち、親しい友人が地域内にいる場合は1、いない場合を0としたダミー変数をもちいる。

地区レベルの文脈変数としては、個人レベル変数すべての地区平均に加えて地区類型変数をもちいる。また近隣の友人関係の状況による生活保護費削減支持の傾向の違いを分析するため、地区類型と地域内の親しい友人の有無の交互作用項を作成した。分析に使用する変数の記述統計量は表3のとおりである。

表3 記述統計量

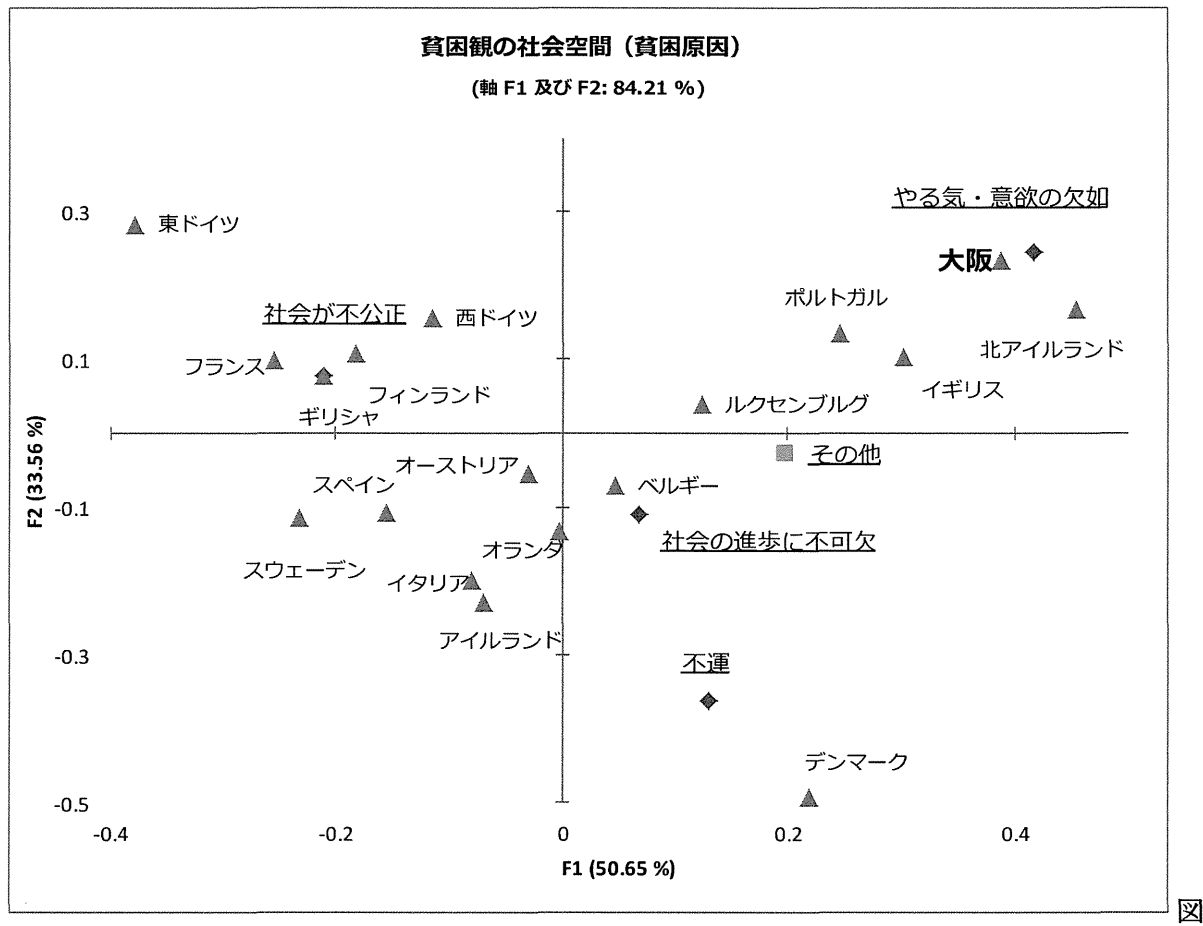
記述統計量				
	最小値	平均	標準偏差	最大値
個人レベル				
女性ダミー	0.00	0.55		1.00
年齢	25.00	44.52		64.00
有配偶ダミー	0.00	0.59		1.00
有子ダミー	0.00	0.59		1.00
教育年数	9.00	13.51	2.02	16.00
職業				
専門管理	0.00	0.23		1.00
事務販売	0.00	0.37		1.00
マニュアル	0.00	0.14		1.00
世帯年収	0.00	510.10	361.56	1440.00
持家ダミー	0.00	0.54		1.00
非正規ダミー	0.00	0.28		1.00
生保ダミー	0.00	0.04		1.00
無職ダミー	0.00	0.09		1.00
貧困線未満ダミー	0.00	0.12		1.00
自己責任ダミー	0.00	0.29		1.00
生活満足度	1.00	2.91	0.84	4.00
階層帰属意識	1.00	2.88	0.78	5.00
経済的困窮感	1.00	3.29	1.05	5.00
孤立感	1.00	2.36	0.86	4.00
生活保護費削減支持	1.00	3.00	0.96	4.00
地域内友人ダミー	0.00	0.47		1.00
地区レベル				
地区類型				
専門管理	0.00	0.07	0.25	1.00
専管持家	0.00	0.08	0.27	1.00
専管借家	0.00	0.02	0.15	1.00
ミドル専門	0.00	0.11	0.31	1.00
ミドル	0.00	0.14	0.34	1.00
ミドル持家	0.00	0.02	0.15	1.00
ミドル公営	0.00	0.14	0.35	1.00
ブルー長屋	0.00	0.05	0.23	1.00
ブルー公営	0.00	0.18	0.39	1.00
ブルー失業	0.00	0.06	0.23	1.00
失業非正規	0.00	0.12	0.33	1.00

5 分析

5.1 貧困原因の対応分析

まず、大阪市民の貧困観が他の国とどのように異なるのかを把握し、グローバルに比較検討するために、ユーロバロメーター74.1 調査と大阪市社会健康調査の結果をもとに、貧困原因に関する対応分析を行なった。これによって、大阪調査の結果を他の国との関連において位置づけ、大阪市民の貧困観

の特徴を大まかに理解することができる (Duval 2010)。図2は貧困原因にかんする対応分析の結果である。



2 貧困原因の対応分析

貧困原因について、西ヨーロッパ平均では「社会が不公正」と答えているのが 45.2%にたいして大阪市では 30%であった。一方、「個人のやる気や意欲の欠如」と答えているのは西ヨーロッパ平均では 14.2%にたいして、大阪市では 28.3%と約二倍であった。図2に示したように対応分析の結果をみると、第一軸の寄与率は 50.65%、第二軸の寄与率は 33.56%で、全体の分散の 84.21%を二次元で説明している。各国の傾向についてみると、ドイツやフランス、フィンランド、ギリシャでは「社会的不公正」に近く、ベルギーが「社会の進歩に不可欠」、デンマークは「不運」に近い傾向がある。「やる気・意欲の欠如」は北アイルランド、イギリスなどのアングロサクソン国が近くに位置し、大阪市もまた「やる気・意欲の欠如」に近い。したがって、大阪市民の貧困原因についてはアングロサクソン圏の自由主義レジームにより近く、貧困の原因を自己責任と考える傾向が強いことがわかる¹²。

5.2 貧困の自己責任の規定要因

それでは、大阪市における貧困の自己責任論を規定する要因はどのようなものだろうか。まず地区レベルの効果を検討するために、独立変数を投入しない切片のみのヌルモデルでマルチレベル分析を

表4 貧困の自己責任を従属変数としたロジスティック回帰分析

貧困の自己責任を従属変数としたロジスティック回帰分析						
	モデル1		モデル2		モデル3	
	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差
(切片)	0.267	0.483	0.473	0.672	0.972	0.695
女性ダミー	-0.265*	0.112	-0.297**	0.113	-0.286*	0.114
年齢	-0.003	0.005	-0.003	0.005	-0.002	0.005
有配偶ダミー	0.305*	0.129	0.333*	0.132	0.393**	0.133
有子ダミー	0.167	0.127	0.206	0.128	0.204	0.128
教育年数	-0.091***	0.028	-0.093***	0.028	-0.090**	0.028
職業 ref.=マニユアル						
専門管理	0.086	0.162	0.037	0.163	0.047	0.163
事務販売	0.130	0.145	0.109	0.146	0.112	0.147
非正規ダミー	-0.224	0.126	-0.191	0.127	-0.198	0.127
無職ダミー	-0.337	0.218	-0.237	0.220	-0.233	0.220
世帯年収 ref.=300万未満						
300万以上480万未満	0.086	0.149	0.042	0.151	0.041	0.151
480万以上720万未満	0.107	0.158	0.000	0.163	0.013	0.163
720万以上	0.453**	0.168	0.265	0.184	0.283	0.184
生保ダミー	-0.291	0.367	-0.282	0.369	-0.237	0.369
貧困線未満ダミー	-0.116	0.184	-0.044	0.186	-0.070	0.187
持家ダミー	-0.056	0.106	-0.099	0.107	-0.105	0.107
経済的困窮感			-0.153*	0.065	-0.142*	0.065
階層帰属意識			-0.022	0.091	-0.021	0.091
生活満足度			0.143*	0.070	0.076	0.074
孤立感					-0.185**	0.064
Nagelkerke R-sq.	0.025		0.036		0.041	
Log-likelihood	-1299.891		-1291.483		-1287.285	
Deviance	2599.782		2582.966		2574.570	
N	2217		2217		2217	

Note; ***:p<.001 **:p<.01 *:p<.05

行なったが、切片の誤差分散(地区間分散)が0で有意ではなく、地区レベルの違いはみられなかった。そのため、つぎに通常のロジスティック回帰分析を行なった。表3のモデル1は、女性ダミー、有配偶ダミー、有子ダミー、教育年数、職業、非正規ダミー、無職ダミー、持家ダミー、生保ダミー、世帯年収、貧困線未満ダミーを投入した分析の結果である。女性ダミー、教育年数では負の効果、有配偶ダミー、世帯年収720万円以上で正の効果が見られた。モデル2では経済的困窮感と階層帰属意識、生活満足度を投入したが、経済的困窮感で負の効果、生活満足度で正の効果であった。孤立感を投入したモデル3では、生活満足度の係数の値が0.143から0.076へと低下し、孤立感に負の効果が見られた。したがって、生活満足度にたいして半分弱は孤立感が媒介しており、孤立感が低いほど生活満足度が高くなると考えられる。

以上の結果から、経済的に困窮し生活満足度の低い低所得層が孤立感を感じ、貧困の自己責任論に向かうという因果の連鎖があるとは考えられない。逆に孤立を感じているほど貧困の自己責任論には

否定的である。他方で、生活満足度の高い比較的安定した人びとが貧困の原因を自己責任と考える傾向があることがわかる。

5.3 生活保護費削減支持を従属変数とするマルチレベル分析

つぎに生活保護費削減支持を従属変数とするマルチレベル分析を行なった (Luke 2003)。まずヌルモデルでは、地区間の分散が 0.1%水準で有意であったため、生活保護費削減支持には地区レベルでの違いがある。モデル1では個人レベルの変数を地区平均で中心化したうえで投入したところ、貧困線未達ダミー、世帯年収、非正規ダミーはいずれも統計的に有意ではなく、無職ダミーでは 1%水準で負の効果がみられた¹³。モデル2では、さらに貧困の自己責任ダミー、階層帰属意識、生活満足度、孤立感、経済的困窮感のほか地域内の親しい友人の有無を投入したが、貧困の自己責任で強い正の効果、経済的困窮感で負の効果がみられ、その他の変数はいずれも有意ではなかった。モデル3は各変数の地区平均と地区類型変数をレベル2の変数として投入し、さらに地区類型変数と親しい友人の地域内の有無の交互作用項を投入した。その結果、単純主効果では地区レベルの無職率で負の効果がみられ、地区類型変数と地域内の親しい友人の交互作用効果では、専門管理と専管持家で正の効果がみられた¹⁴。

表5 生活保護費減額支持を従属変数としたマルチレベル分析

	生活保護費削減支持を従属変数としたマルチレベル分析							
	ヌルモデル		モデル1		モデル2		モデル3	
	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差
固定効果								
切片	3.069***	0.027	3.069***	0.027	3.069***	0.027	3.994**	1.501
個人レベル								
貧困線未達			-0.046	0.091	-0.005	0.090	0.003	0.090
世帯年収			0.000	0.000	-0.000	0.000	0.000	0.000
非正規ダミー			-0.032	0.063	0.023	0.062	0.018	0.062
無職ダミー			-0.291**	0.113	-0.264*	0.111	-0.263*	0.111
自己責任ダミー					0.361***	0.052	0.371***	0.052
階層帰属意識					-0.006	0.045	-0.007	0.045
生活満足度					0.028	0.037	0.032	0.037
孤立感					-0.019	0.032	-0.014	0.032
経済的困窮感					-0.074*	0.033	-0.067*	0.033
地域内友人ダミー					-0.064	0.051	-0.304**	0.115
地区レベル								
地区類型 ref.=ブルー公営								
専門管理							0.033	0.134
専管持家							0.028	0.128
専管借家							0.205	0.213
ミドル専門							0.016	0.128
ミドル							0.041	0.116
ミドル持家							-0.001	0.207
ミドル公営							-0.141	0.103
ブルー長屋							-0.118	0.154
ブルー失業							-0.262	0.147
失業非正規							-0.045	0.111
無職率							-1.515**	0.587

表6 マルチレベル分析(つづき)

生活保護費削減支持を従属変数としたマルチレベルモデル (つづき)								
	ヌルモデル		モデル1		モデル2		モデル3	
	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差
地区×個人レベル								
地区類型×地域内友人(中心化) ref.=ブルー公営								
専門管理							0.543*	0.216
専管持家							0.536**	0.198
専管借家							0.092	0.382
ミドル専門							0.243	0.184
ミドル							0.164	0.175
ミドル持家							0.600	0.317
ミドル公営							0.221	0.168
ブルー長屋							0.316	0.255
ブルー失業							0.155	0.251
失業非正規							0.273	0.180
ランダム効果								
地区間分散	0.015***		0.016***		0.018***		0.014***	
個人間分散	0.790		0.785		0.751		0.750	
Log-likelihood	-1894.669		-1917.749		-1898.801		-1917.551	
Deviance	3783.931		3763.417		3696.987		3651.167	
N	1445		1445		1445		1445	

Note; ***:p<.001 **:p<.01 *:p<.05

Note; 個人レベルの変数はすべて地区平均で中心化

Note; 女性ダミー、有配偶ダミー、有子ダミー、教育年数、職業、持家ダミーなど有意ではない統制変数は割愛した

Note; 地区レベルの変数は有意ではなかったものは割愛した

したがって、無職や生活に困窮した低所得層が生活保護にたいして否定的な態度であるわけではない。他方で、貧困を自己責任と考えているほど生活保護費削減を支持しており、このことは貧困観が政策の支持傾向を方向づけるという仮説を支持する結果となっている。また、専門管理を特徴とする地区では親しい友人が地域内にいるほど生活保護費減額を支持する傾向がある。このことから、高い階層の地区に住み親しい友人が居住地域内にかぎられているほど、近隣住民と接触するなかで生活保護にたいして否定的な態度が形成されていることがうかがわれる。

6 考察

これまでの分析から以下の四点を指摘することができよう。第一に、貧困の自己責任論の規定要因についてである。現在の生活保護改革の動きのなかで、ワーキングプア層が生活保護層と対立していると言う「貧困層の対立」説が多くの論者のあいだで共有されている。しかし大阪市のデータをもとに貧困の自己責任論の規定要因の分析を行なったところ、社会的孤立が貧困の自己責任論の要因となっているとは考えられない。むしろ孤立感が低ければ生活満足度が高まる媒介的な効果がみられ、生活満足度が高い人ほど貧困を自己責任と考える傾向がある。経済状況についても、貧困の対立説が主張するような、経済状況の苦しいワーキングプアが貧困の自己責任論に向かっているとは考えられず、自己責任論の傾向が強いのはむしろ生活の安定した層である。

第二に、生活保護費削減支持についても、生活保護受給者以外の経済的困窮層が生活保護費を削減すべきであるとは考えておらず、むしろ反対の態度をとっている。貧困の自己責任論は経済的困窮層よりも比較的安定した層が支持する傾向がみられるため、生活満足度の高い安定層が貧困の原因を自己責任とみなし、さらに保護費削減を支持していると考えられる。したがって、生活保護制度改革の具体的提言がどのような方向であるにせよ、貧困層の対立をその理由として主張することは困難であろう。

第三に、専門管理を特徴とする地区のように高い階層の地区では、親しい友人が地域内にかぎられるほど生活保護費削減を支持している。先の社会地図とセグリゲーション指標でみられたように、大阪市では貧困層だけではなく富裕層も居住地区が分化し、セグリゲーションの傾向がみられる。このような生態学的分化のなかで、高い階層が集中する地区に住み、そこで親しい友人関係が地域内の「内輪」にとどまるほど、貧困対策に否定的となる近隣効果が働いていると考えられる。

第四に、貧困の自己責任論は生活保護費削減の支持傾向に独立した強い効果をもっており、それは貧困観のあり方によって貧困対策の支持傾向がどのような方向に向かうのかが規定されていることを示している。

もともと、こうした貧困観と政策支持傾向は容易に変化しやすいことにも留意しておく必要があるだろう。本稿の分析は2011年秋に行なった調査データをもとにしているが、最初に指摘したように、生活保護に関してはメディアや政治家が盛んにネガティブなキャンペーンを行なってきた。メディアに操作されやすい貧困知覚がその影響を受け、現在ではさらに変化していることも考えられる。しかしながら、もしそうだとすれば、それはまさにメディアが貧困知覚に影響をもたらした結果でもあり、その知覚形成をもとに生活保護制度改革が進められようとしているとも言えるだろう。

【謝辞】 本稿の作成にあたって、太郎丸博(京都大学)、赤枝尚樹(大阪大学)の両氏から有益なコメントをいただいた。また福原宏幸、福島若葉、松永一朗(大阪市立大学)、田淵貴大(大阪府立成人病センター)の各氏、および大阪市社会健康調査研究グループのメンバーの方々には実査の段階からさまざまなご協力をいただいた。記して感謝したい。なお本研究は厚生労働省科研費および大阪市立大学重点研究による助成の成果の一部である。

文献

青木紀(編) (2010) 『現代日本の貧困観—「見えない貧困」を可視化する』 明石書店

Bell, W. (1954) "A Probability Model for the Measurement of Ecological Segregation", *Social Forces* 32 pp.357-364.

- Castel, R. (1995) *Les Métamorphoses de la question sociale. Une chronique du salariat*, Paris : Fayard (前川真行訳 (2012) 『社会問題の変容』 ナカニシヤ出版)
- Commision of the European Communities (1990) *The perception of poverty in Europe : Poverty 3 Eurobarometer Brussels series.*
- Commision of the European Communities (2010) *Poverty and Exclusion: Special Eurobarometer 355, Brussels.*
- Donzelot, J. (2006) *Quand la ville se défait :Quelle politique face à la crise des banlieue?*, Paris : Seuil (宇城輝人訳 (2012) 『都市が壊れるとき:郊外の危機に対応できるのはどのような政治か』 人文書院)
- Duncan,O.D. & Duncan,B., (1955a) “A Methodological Analysis of Segregation Indexes”. *American Sociological Review*, 41, pp. 210-217.
- Duval, J. (2010) « Analyser un espace social », in Paugam,S. (dir.) *L'enquête sociologique*, Paris : PUF, pp.267-290.
- Gallie, D. & Paugam, S. (2002) *Social Precarity and Social Integration. Report for the European Commission Based on Eurobarometer 56.1*
(http://ec.europa.eu/public_opinion/archives/ebs/ebs_162_en.pdf)
- Geremek, B. (1989) *Litość i szubienica: dzieje nędzy i miłosierdzia*, Walszawa: Czytelni (早坂真理訳 (1993) 『憐みと縛り首』 平凡社)
- Giddens, A. (2006) *Sociology* (6th ed.), Cambridge: Polity (松尾精文ほか訳 (2010) 『社会学』 而立書房)
- 後藤道夫 (2010) 「ワーキングプア急増の背景と日本社会の課題」 『社会政策』 社会政策学会 1(4), pp.14-28.
- 後藤道夫 (2011) 『ワーキングプア原論—大転換と若者』 花伝社
- NHK取材班 (2012) 『NHK スペシャル 生活保護 3 兆円の衝撃』 宝島社
- 原口剛ほか編 (2011) 『釜ヶ崎のススメ』 洛北出版
- 川野英二 (2012) 「「大阪市民の社会生活と健康に関する調査」の概要と回収率の分析」 福原宏幸編 『貧困層の健康と社会的排除についての実態調査と地域の社会医療のあり方についての研究』 厚生労働省科学研究費補助金政策科学総合研究事業 平成 23 年度総括研究報告書 pp.5-14.
- 駒村康平・道中隆・丸山桂 (2011) 「被保護母子世帯における貧困の世代間連鎖と生活上の問題」 『三田学会雑誌』103(4) 慶応義塾経済学会 pp.71-77.
- Lepianka, D., van Oorschot,W. & Gelissen, J. (2009) “Popular explanations of poverty: A critical discussion of empirical research”, *Journal of Social Policy* 38(3), pp. 421-438
- Lepianka, D., van Oorschot,W. & Gelissen, J. (2010) “Popular explanations of poverty in Europe: Effects of contextual and individual characteristics across 28 European countries”, *Acta Sociologica* 53(1), pp. 53-72

- Larsen, C. A. (2006) *The institutional logic of welfare attitudes: How welfare regimes influence public support*. Hampshire: Ashgate.
- Luke, D.A. (2003) *Multilevel modeling*, London: Sage.
- Massey, D. S. (1996) "The age of extremes: Concentrated affluence and poverty in the twenty-first century", *Demography*, 33(4) pp. 395-412.
- Massey, D.S. & Denton, N.A. (1993) *American Apartheid. Segregation and the Making of the Underclass*. Harvard University Press
- Maurin, E. (2004) *Le ghetto français : Enquête sur le séparatisme social*, Paris :Seuil.
- 水内俊雄 (2008) 「貧困現象を空間的視点からとらえると見えるもの」『貧困研究』 1 pp.30-39. 明石書店
- 大阪市立大学都市研究プラザ(編)(2012)『あいりん地域の現状と今後—あいりん施策のあり方検討報告書—』URP GCOE Report Series 23.
- Pinçon, M. & Pinçon-Charlot,M. (2007) *Les ghettos du gotha. au coeur de la grande bourgeoisie*, Paris :Seuil.
- Paugam, S. (2005a) *Les formes élémentaires de la pauvreté* , Paris : PUF.
- Paugam,S. (2005b) « La perception de la pauvreté en Europe depuis le milieu des années 1970. Analyse des variations structurelles et conjoncturelles », *Économie et Statistique*, n°383-384-385, pp. 283-305.
- Préteceille, E. (2003) La division sociale de l'espace francilien : Typologie socioprofessionnelle 1999 et transformations de l'espace résidentiel 1990-1999. Rapport de recherche.
(<http://osc.sciences-po.fr/equipe/popup/DivSocIdF99.pdf>)
- 佐藤嘉倫・吉田崇 (2007) 「貧困の世代間連鎖の実証研究—所得移動の観点から」『日本労働研究雑誌』 563, pp. 75-83. 労働政策研究・研修機構
- Simmel, G. (1908) *Soziologie: Untersuchungen über die Formen der Vergesellschaftung*, Berlin: Duncker & Humblot (居安正訳 (1999) 『社会学』 白水社)
- Sampson, R.J. (1999) "What 'Community' Supplies", pp. 41-292. Ferguson, R.F. & Dickens, W. T. (eds.) *Urban Problems and Community Development*, Washington, D.C: Brookings Institution Press.
- Sampson, R.J. (2002) "Assessing "Neighborhood effects: Social Processes and New Directions in Research", *Annual Review of Sociology* 28 pp.443-478.
- Sampson, R.J. (2011a) *Great American City: Chicago and the Enduring Neighborhood Effect*, Chicago: Chicago University Press.
- Sampson, R.J. (2011b) "Neighborhood Effects, Causal Mechanisms, and the Social Structure of the City", Demeulenaere ,P. (ed.) (2011) *Analytical Sociology and Social Mechanisms*, pp. 227-250. Cambridge and New York: Cambridge University Press

- Sassen, S. (2001) *The Global City: New York, London, Tokyo*, Princeton University Press (伊豫谷登士翁 (2008) 『グローバルシティ—ニューヨーク・ロンドン・東京から世界を読む』 筑摩書房)
- Tabuchi, T., Fukuhara, H. & Iso, H. (2012) “Geographically-based discrimination is a social determinant of mental health in a deprived or stigmatized area in Japan: A cross-sectional study”, *Social Science & Medicine*, 75 pp.1015-1021.
- van Oorschot, W. & Halman, L. (2000) “Blame or fate, individual or social? An international comparison of popular explanations of poverty”, *European Societies*, 2(1), pp. 1-28
- Wellman, B. (1979) “The Community Question”: The Intimate Networks of East Yorkers”, *American Journal of Sociology*, 84(5) pp.1201-1231 (野沢慎司・立山徳子訳「コミュニティ問題—イースト・ヨーク住民の親密なネットワーク」野沢慎司編・監訳 (2006) 『リーディングスネットワーク論—家族・コミュニティ・社会関係資本』勁草書房 pp.159-204)。
- Wellman, B. & Leighton, B. (1979) “Networks, Neighborhoods, and Communities: Approaches to the Study of the Community Question”, *Urban Affairs Review*, 14(3) pp. 363-390 (野沢慎司訳「ネットワーク、近隣、コミュニティ—コミュニティ問題研究へのアプローチ」森岡清志編 (2011) 『都市空間と都市コミュニティ』日本評論社 pp.91-126)
- Wilson, W. J. (1985) *The Truly Disadvantaged: The Inner City, the Underclass, and Public Policy*, Chicago: The University of Chicago (青木秀男監訳 (1999) 『アメリカのアンダークラス—本当に不利な立場に置かれた人々』 明石書店)
- Wilson, W. J. (2010) “Why both social structure and culture matter in a holistic analysis in inner-city poverty”, *The Annals of the American Academy of Political and Social Science*, 629, pp.200-219.

¹ 大阪をフィールドとした貧困研究は数多いが、たとえば(水内 2008)、(原口ほか編 2011)。あらかじめ特定地域を対象とした研究としては(Tabuchi, et al. 2012)など。

² たとえば(Lepianka, D., et al.2009)。

³ (Commission of the European Communities, 1990; 2007)および(Gallie & Paugam 2002)を参照。

⁴ 「働けるのに働かない人に、お金をあげてはいけません！」 2012年7月19日 『日経ビジネスオンライン』

(<http://business.nikkeibp.co.jp/article/interview/20120712/234420/?P=6&rt=ocnt>)

⁵ 日本における貧困観の研究としては、青木らの一連のアンケート・インタビュー調査がある(青木 2010)。ユーロバロメーターと同じ質問項目をもちいた青木らのアンケート調査によると、日本では社会的要因説が強い結果となっている(青木 2010:174-176)。この結果について、青木らは北海道という地域的な政治状況を反映していると解釈しているが、調査はランダムサンプリングではなく社会福祉系授業の受講生、民生委員、労働組合員を主な対象としており、きわめて偏りのあるサンプルであるため、

そもそも結果を一般化することは危険である。むしろ青木らの調査の意義はインタビュー調査での対象者の語りにあると考えたほうがよい。

⁶ 佐藤・吉田は「日本の所得階層全体の世代間移動を把握しないと、貧困の連鎖を的確に把握できない」(佐藤・吉田 2007:82)と主張しており、生活保護受給層にあらかじめ焦点を合わせた研究の結果とは異なった知見をえているが(道中 2009; 駒村・道中・丸山 2010)、前者は所得四分位の低位25%を貧困層と定義し、後者はサンプルをあらかじめ被保護母子世帯に限定しているため、「貧困」の定義そのものが異なっている。

⁷ 現代の都市住民の「コミュニティ Community」をネットワークとして再定義したうえで「近隣 Neighborhood」と区別し、それが物理的な近隣空間に限定されない広がりをもつことは、ネットワーク論の影響を受けた都市社会学でしばしば指摘されているが(Wellman 1979; Wellman & Leighton, 1979)、他方で、入れ子状に階層化した大都市の生態学的分化の構造に注目する近年の近隣効果研究では、近隣の独立した効果を強調している (Sampson 1999; 2011b)。

⁸ 大阪社会健康調査の設計のさいに参考としたフランス SIRS(大都市における健康と不平等、社会的断絶)プロジェクトで実施したパリ大都市圏調査においては、第一次抽出単位の抽出のさいにプレトサイユの作成した地区類型をもちいて地点抽出している(Préteceille 2003)。そのため、本調査においてもパリ大都市圏調査と可能な限り比較可能なデータを収集するため、地区類型化の手法もプレトサイユの方法にできるだけ忠実にしたがうように努めた。ただし国勢調査の調査項目は国ごとに異なるため、分析にはまったく同じ変数をもちいることはできなかった。

⁹ 「ミドル持家」はブルー率が高いが、高い持家率と相対的に低い失業率を考慮してミドルに分類している。

¹⁰ 計算式は文末の補注を参照。

¹¹ 有効回収率は転居および病気による無効票を除外して計算した。本調査の概要と回収率の分析については(川野 2012)。

¹² 比較可能なデータは入手できないが、ウィルソンはユーロバロメーター調査の結果とくらべてアメリカではヨーロッパよりも貧困の自己責任論が強いと述べている(Wilson 2010)。

¹³ 統制変数として投入した性別、年齢、有配偶ダミー、有子ダミー、教育年数、職業、持家ダミーはいずれも有意ではなく、紙幅の都合のため割愛している。

¹⁴ 表では紙幅の都合のため有意ではなかった他の変数は割愛している。

大阪の都市セグリゲーションと大阪市民の貧困観
—生活保護基準引き下げ支持の近隣効果—

川野英二（大阪市立大学文学研究科）

問題の背景

- ▶ 大阪の失業率、生活保護率の高さ
- ▶ 2008年の金融危機以降の生活保護受給者の全国的な拡大
- ▶ 2011年になると、メディアをつうじて生活保護費の不正受給問題が大きく取り上げられ、日本全国で「生活保護バッシング」
- ▶ 世論が転換し、国も生活保護改革が進みだした。
- ▶ 2012年の総選挙の結果、民主党から自民党へと政権が交代したことによって、生活保護基準額の引き下げが決定

問題の背景

- ▶ 生活保護費の急増による財政圧迫
 - ▶ 低賃金で働くワーキングプア層が生活保護受給層にたいして抱く不公平感が増大しているという認識
 - ▶ 最低賃金額が生活保護基準額を下回る状況のもとで、ワーキングプア層と生活保護受給層との対立・分断（貧困層の対立）が生じていると指摘する専門家も少なくない
-
- ▶

大阪市民の貧困理解

- ▶ 大阪は特定地区にマイノリティが集住する歴史があり、とくにそこで貧困や差別、社会的不利益が蓄積
 - ・ 部落差別、在日コリアン（生野区）
 - ・ 日雇い労働者の地区（西成区）
 - ▶ 大阪市の貧困の実態だけではなく、大阪市民が貧困をどのように理解しているのか、そして貧困対策についてどのように考えているのかを検討する必要
-
- ▶

本報告の目的

- ▶ 第一に、一般市民の貧困観が貧困対策の支持傾向に与える影響を検討
 - ▶ 人びとの貧困観が貧困対策の正当性とあり方に大きな影響を与えると同時に、貧困観そのものがメディアなどをつうじて政治的な操作の対象になる。
 - ▶ しかし実際は、これまでの貧困観に関する研究では、貧困観の規定要因の分析はあっても、それが貧困対策の支持傾向とどのような関連があるのかについての検討はほとんど行われてこなかった。
 - ▶ そのため、大阪市民の貧困観が貧困対策（生活保護改革）にたいする態度にどのような影響を与えているのかを検討
-

本報告の目的

- ▶ 第二に、個人の属性だけではなく個人の居住地区の特性が貧困対策の支持傾向に与える影響、つまり「近隣効果」を検討
 - ▶ ある政策の支持傾向は、個人の属性を超えて居住地区の特性やそこで頻繁に接触する住民同士の相互作用によって影響されることが考えられる。
 - ▶ この居住地区の近隣効果が貧困対策の支持傾向に与える影響を検討するために、大阪市の社会地図と地区類型を作成し、個人と居住地区の特徴を同時に考慮にいたした分析（マルチレベル分析）を行なう。
-